



地方創生2.0の実現に向けて



商工会の概要 ①組織概要

地域に密着した唯一の総合経済団体であり、地域の小規模事業者等の支援機関。

※商工会は、商工会法(昭和35年5月20日法律第89号)に基づき設立された特別認可法人

商工会の支援

小規模企業の経営支援

経営支援実績(経営相談数) : 254万件/年
└ 経営指導員1人当たり会員数 : 193事業者
└ 経営指導員1人当たり経営相談数 : 625件/年

会員数

78.2 万

他に青年部員 約3.7万 女性部員 約7.1万

市町村商工会

1620

職員総数 10,036人 (1商工会平均6.2人)
うち経営指導員 4,062人

都道府県商工会連合会

47

職員総数 1,164人 (1県連平均24.8人)
うち専門経営指導員等 445人

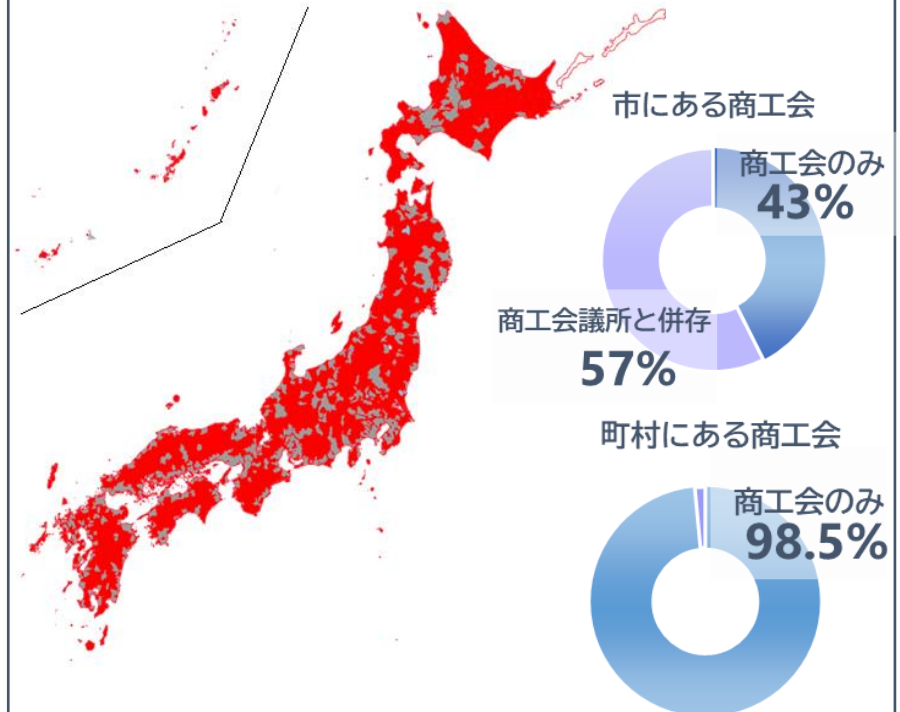
全国商工会連合会

職員総数 68人

商工会地域の特徴

国土の 約 **3/4** を占める

全商工業者の 約 **1/3** が存在

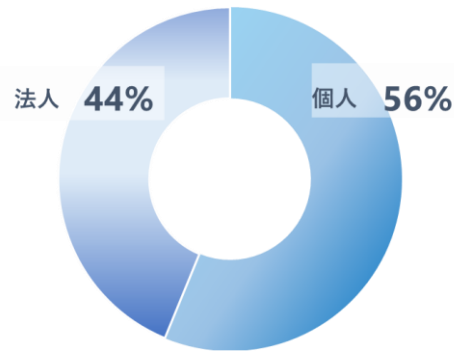




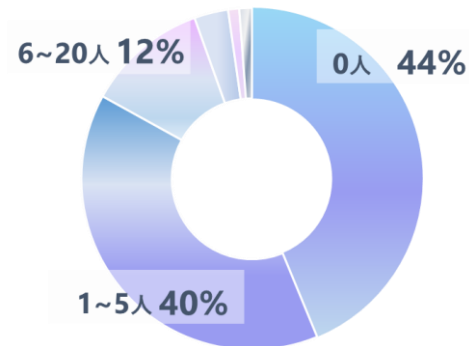
商工会の概要 ②会員概要

商工会の会員は多様な業種で構成されており、従業員5名以下が約84%を占めている

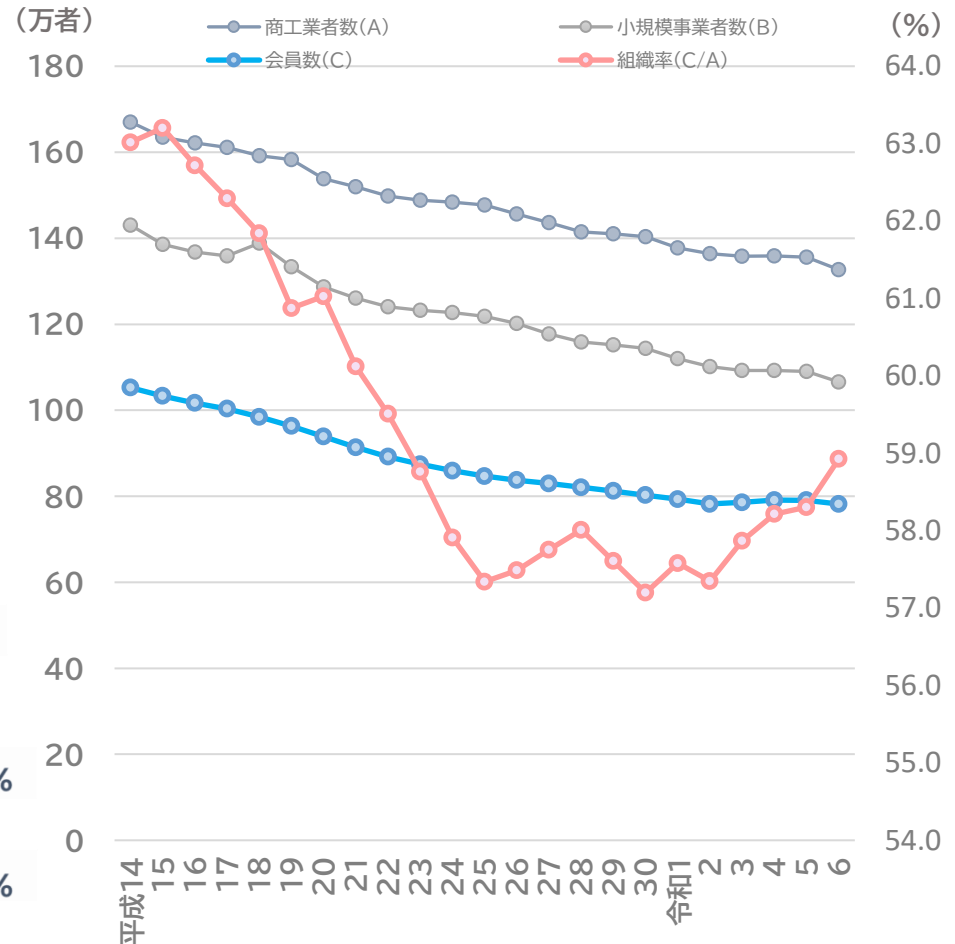
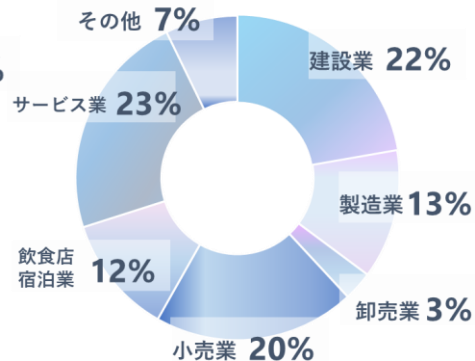
経営組織別 会員割合



従業員規模別 会員割合



業種別 会員割合





地方創生2.0の「基本的な考え方」

地方創生1.0からの反省における着眼点

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

◆地方創生2.0起動の必要性

- 我が国の成長力を維持していくためには、**都市も地方も、楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な社会**を創っていく必要。
- **特に、人口減少が続く地方を守り、若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)、高齢者も含め誰もが安心して住み続けられる地方の構築**は待ったなし。
- 地方創生2.0は、単なる地方の活性化策ではなく、**日本の活力を取り戻す経済政策**であり、**多様性の時代の多様な幸せを実現するための社会政策**であり、我がまちの良さ、楽しさを発見していく営み。
- それぞれの地域の「楽しい」取組が広がっていくよう、**次の10年を見据えた地方創生2.0を今こそ起動し、この国の在り方、文化、教育、社会を変革する大きな流れをつくり出す。**

◆これまでの取組の反省

- 若者・女性からみて「いい仕事」、「魅力的な職場」、「人生を過ごす上での心地よさ、楽しさ」が地方に足りないなど問題の根源に有効にリーチできていなかったのではないかなど
- 人口減少がもたらす影響・課題に対する認識が十分に浸透しなかったのではないかなど
- 人口減少を前提とした、地域の担い手の育成・確保や労働生産性の向上、生活基盤の確保などへの対応が不十分だったのではないかなど
- 産官学金労言の「意見を聞く」にとどまり、「議論」に至らず、好事例が普遍化されないなど、地方自らが主体的に考え行動する姿勢や、ステークホルダーが一体となった取組、国の制度面での後押しが不十分だったのではないかなど

◆地方創生をめぐる情勢の変化

●地方にとって厳しさを増す変化

- ・ 人口減少と出生数・出生率の低下が想定を超えるペースで進み、高齢化が進むことで、特に地方では労働供給制約、人手不足が進行。
- ・ 地域間・男女間の賃金格差や、様々な場面にあるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）などにより若者・女性の地方離れが進行。
- ・ 買物、医療・福祉、交通、教育など日常生活に不可欠なサービスの維持が困難な地域が顕在化、深刻化 など

●地方にとって追い風となる変化

- ・ インバウンドの増加、特に、地方特有の食や景観・自然、文化・芸術、スポーツなどを評価して地方を訪れ、産品・サービスを求める外国人の増加
- ・ リモートワークの普及、NFTを含むWeb3.0などデジタル技術の急速な進化・発展 など



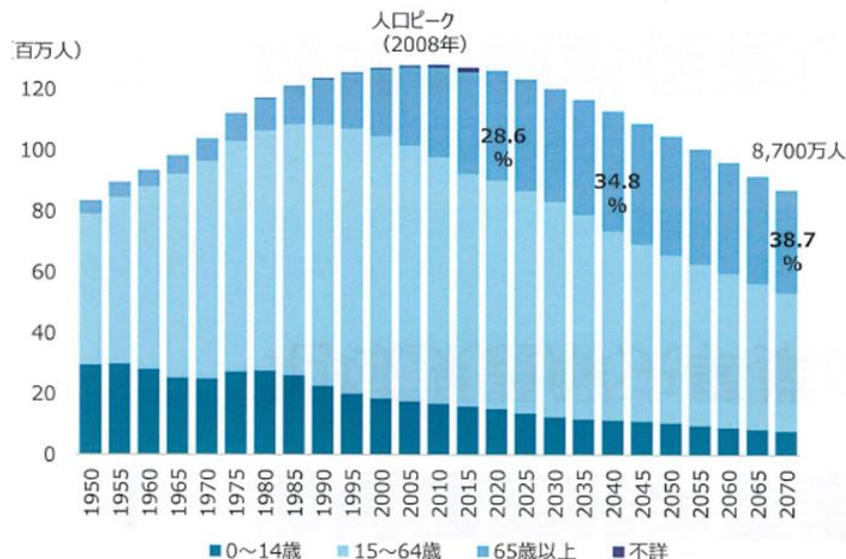
地方創生におけるこれまでの取組に対する認識

「地方創生2.0の基本的な考え方における記載」

○人口減少がもたらす影響・課題に対する認識が十分に浸透しなかったのではないかな。

○人口減少を前提とした、地域の担い手の育成・確保や労働生産性の向上、生活基盤の確保などへの対応が不十分だったのではないかな。

【総人口の推移と推計】



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和5年推計）

現状

○2014年から2021年の7年間で企業数は44.5万者減少し、382万者から337.5万者となった。この減少のうち、99.8%（44.4万者）を中小企業・小規模事業者が占めている。

○人口減少の中でも雇用の約70%を支える地域の中小企業・小規模事業者の存在は、地方創生において「不可欠な基盤」。

【企業規模別企業数の推移】

	2014年 (7月1日時点)	2016年 (6月1日時点)	2021年 (6月1日時点)	2014年～2021年 (7年間)
	企業数 [構成比]	企業数 [構成比]	企業数 [構成比]	増減数 [構成比]
中小企業	380.9万者 [99.7%]	357.8万者 [99.7%]	336.5万者 [99.7%]	▲44.4万者 [99.8%]
うち小規模事業者	325.2万者 [85.1%]	304.8万者 [84.9%]	285.3万者 [84.5%]	▲39.9万者 [89.7%]
大企業	1万1,110者 [0.3%]	1万1,157者 [0.3%]	1万364者 [0.3%]	▲746者 [0.2%]
合計 (中小企業と大企業の合計)	382.0万者	358.9万者	337.5万者	▲44.5万者

出典：中小企業庁HP https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/2023/231213chukigyocnt.ht
資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年、令和3年経済センサス-活動調査」再編加工

【企業規模別従業員数の推移】

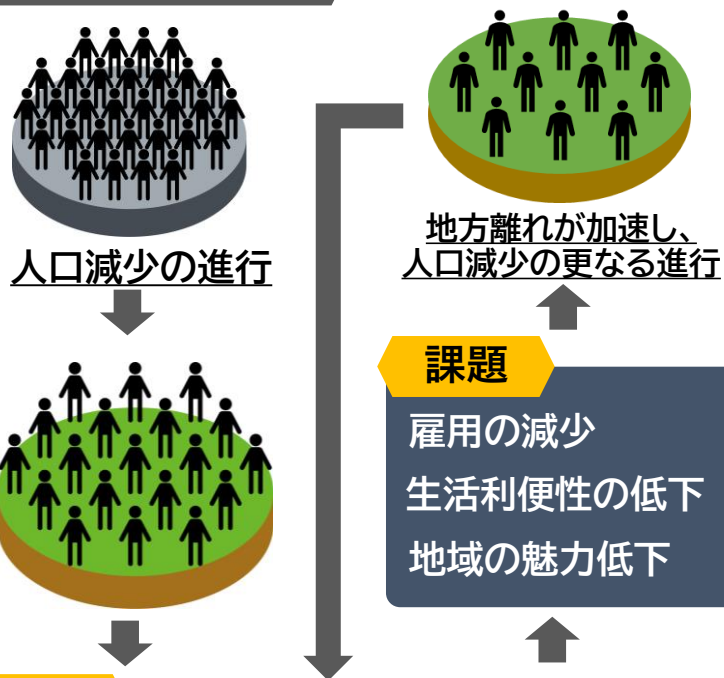
	2014年 (7月1日時点)	2016年 (6月1日時点)	2021年 (6月1日時点)
	従業員総数 [構成比]	従業員総数 [構成比]	従業員総数 [構成比]
中小企業	3,361万人 [70.1%]	3,220万人 [68.8%]	3,310万人 [69.7%]
うち小規模事業者	1,127万人 [23.5%]	1,044万人 [22.3%]	973万人 [20.5%]
大企業	1,433万人 [29.9%]	1,459万人 [31.2%]	1,438万人 [30.3%]
合計 (中小企業と大企業の合計)	4,794万人	4,679万人	4,748万人

出典：中小企業庁 都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業員総数(2014年、2016年、2021年)

人口減少がもたらす影響と課題



負の循環



小売・飲食・医療関係など生活関連サービスの縮小

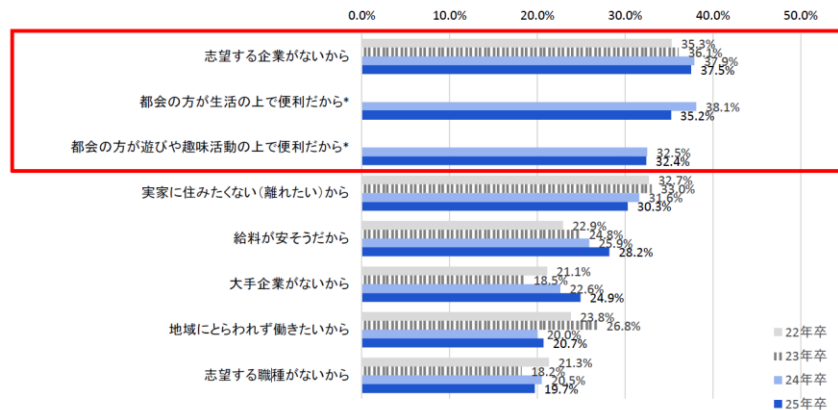
地域コミュニティの機能不全
(空き家・空き店舗の増加、住民組織の担い手不足など)

税収減による行政サービス水準の低下・社会インフラの老朽化

地域公共交通の撤退・縮小

《地元就職を希望しない理由》

【図6】[Uターン就職を希望しない(「希望しない」+「どちらかという希望しない」)学生限定]
地元企業(Uターン先企業含む)を希望しない理由

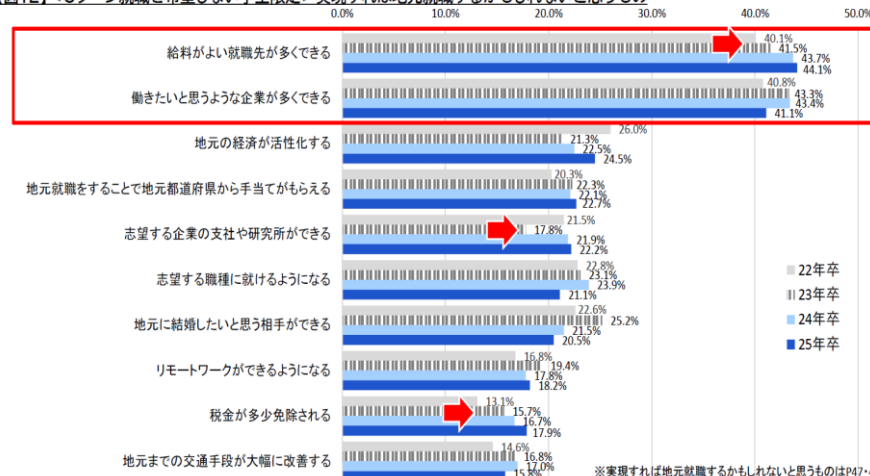


出典：マイナビ2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査

*24年卒から追加した項目

《地元就職者を増やすアイデア》

【図12】<Uターン就職を希望しない学生限定>実現すれば地元就職するかもしれないと思うもの



※実現すれば地元就職するかもしれないと思うものはP47・48参照

出典：マイナビ2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査

地域の雇用を生み出す『稼ぐ力』



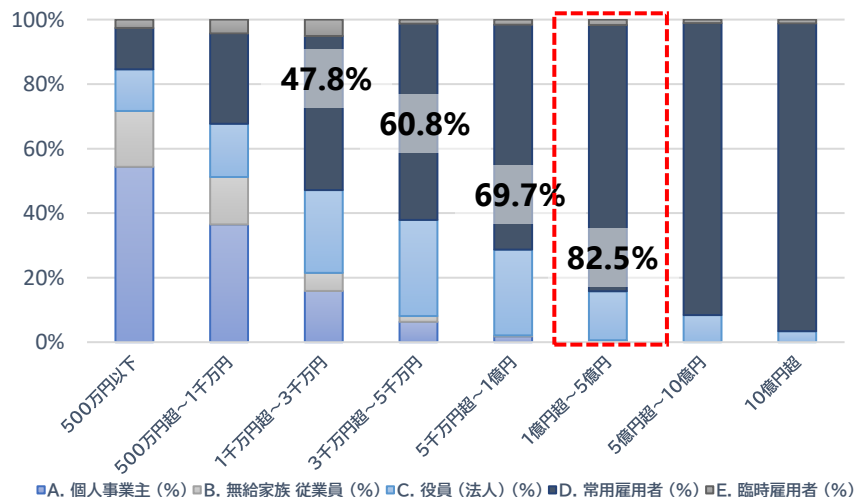
地域の雇用を生み出す『稼ぐ力』

地域の雇用を増やすためには、働きがいのある環境だけでなく、魅力的な給与水準といった「良質な雇用」の提供が課題となっている。

売上高1億円超の企業に成長することで、地域の雇用において貢献度が高まることが示されている。

○事業規模が拡大し、売上高が1億円を超えると、
常用雇用者数や従業員に占める常用雇用者数
割合が高まる傾向がみられる。

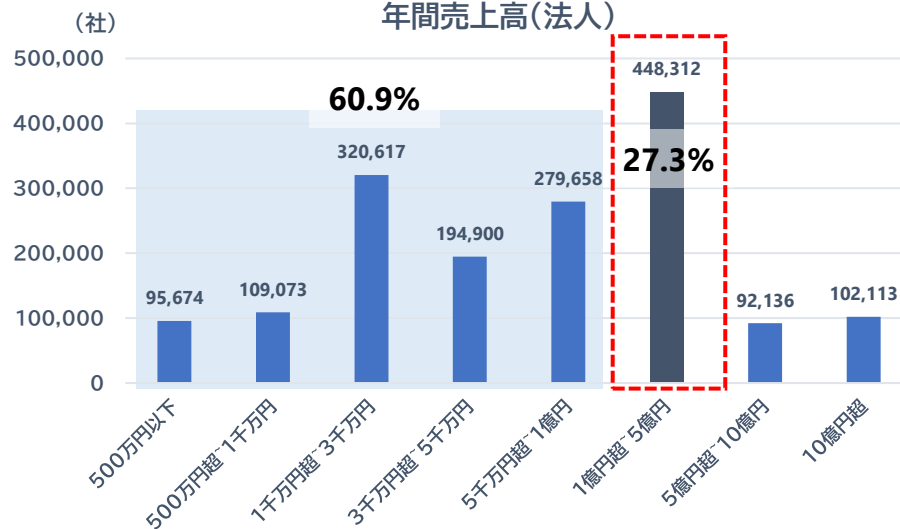
売上階級別：従業員種別の割合



出典：中小企業庁 中小企業実態基本調査 令和5年確報(令和4年度決算実績)

1. 会社全体の従業員数 (4) 産業別・売上高階級別表 より加工・編集 (参考) 他社からの出向・派遣を除く

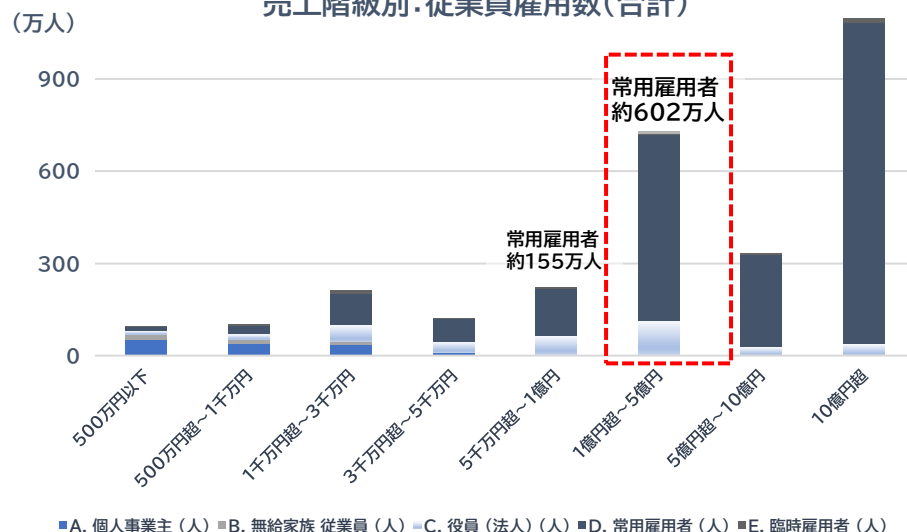
年間売上高(法人)



出典：中小企業庁 中小企業実態基本調査 令和5年確報(令和4年度決算実績)

3. 売上高及び営業費用 (4) 産業別・売上高階級別表 1) 法人企業 より編集

売上階級別：従業員雇用数(合計)



出典：中小企業庁 中小企業実態基本調査 令和5年確報(令和4年度決算実績)

1. 会社全体の従業員数 (4) 産業別・売上高階級別表 より加工・編集 (参考) 他社からの出向・派遣を除く



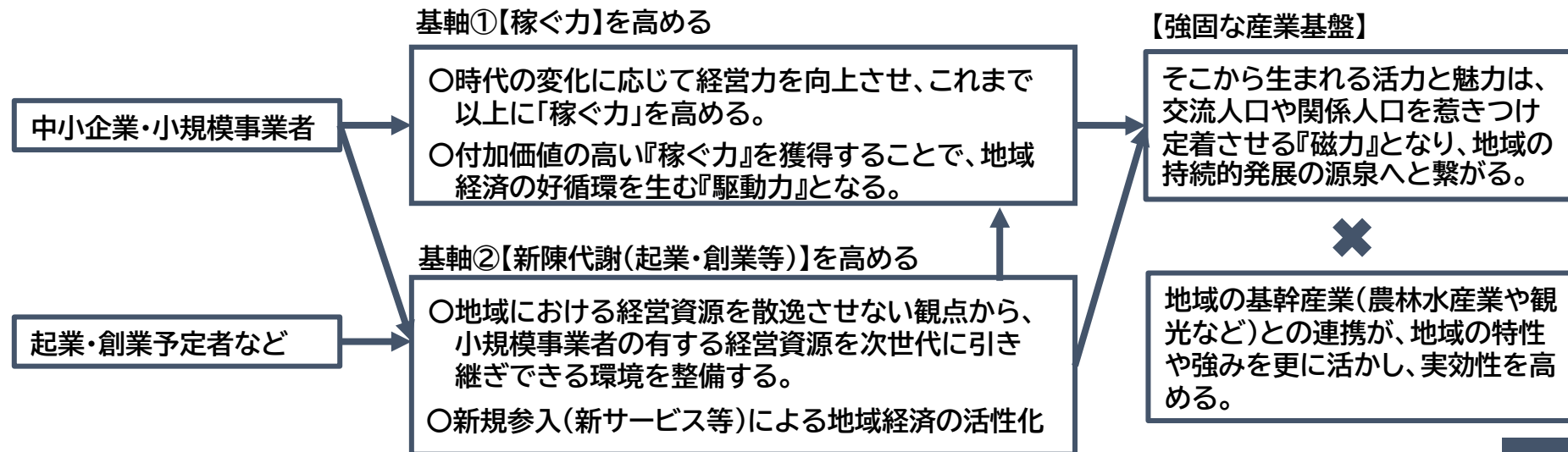
地方創生2.0の起動に向けた適応策の基軸

地方創生2.0の起動に向けた適応策の基軸

人口減少社会においても経済を成長させ、社会を機能させるためには、

- 地域の雇用を支える中小企業・小規模事業者が持続的に成長し、時代の変化に対応しながら、経営力を高め、『稼ぐ力』をつけること。
 - 小規模事業者の特性、強みを活かしつつ、地域における経営資源を散逸させない観点から、小規模事業者の有する経営資源を次世代に引き継ぎ、『新陳代謝(起業・創業・事業承継・廃業・再チャレンジ)』の円滑化を進めること。
- が、地方創生において不可欠となる。

《適応策の基軸イメージ図》



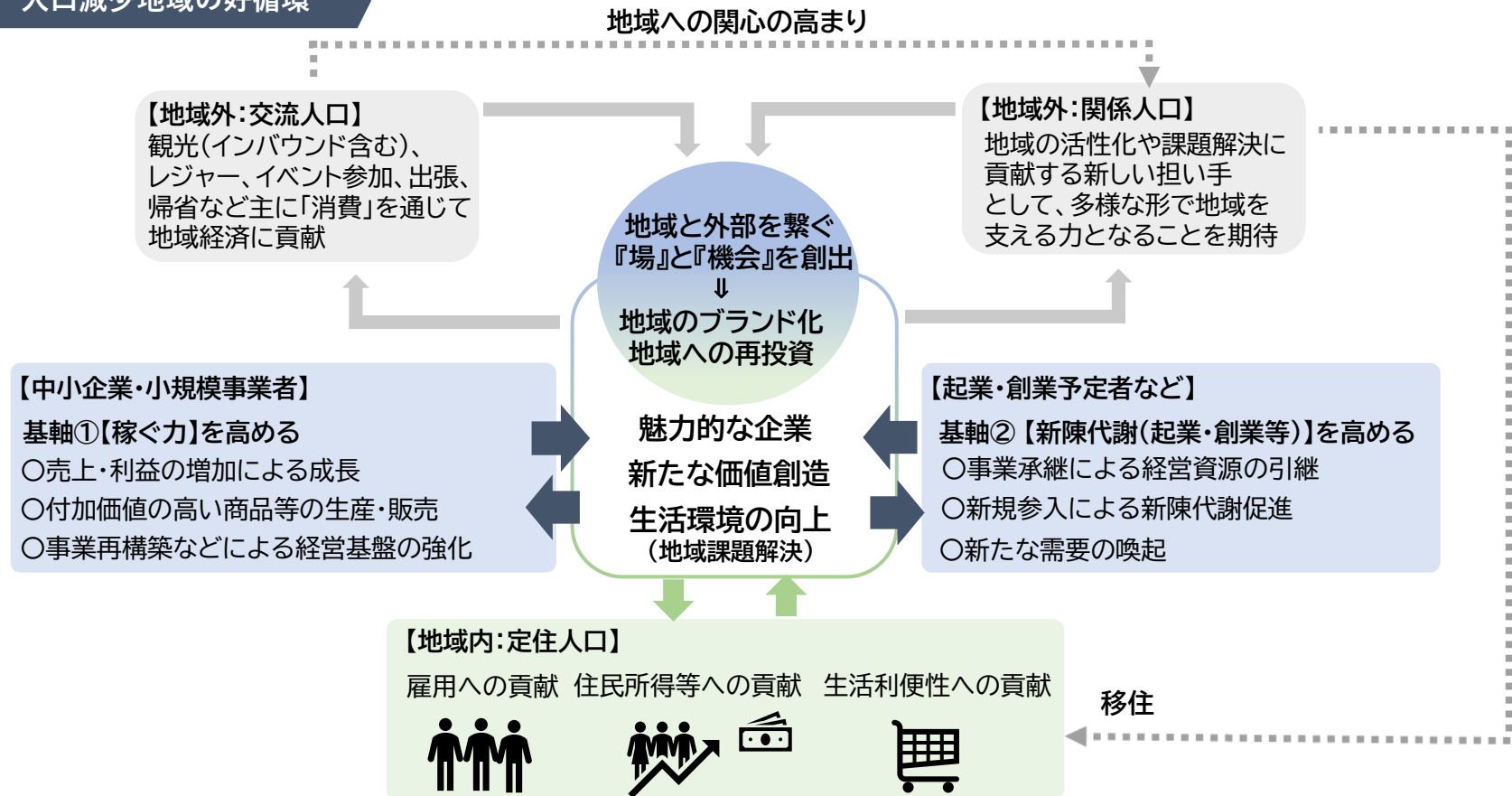


地域経済の好循環を生む『稼ぐ力』

地域経済の好循環

○中小企業・小規模事業者が『稼ぐ力』を高めることで得られる経営体力や信用力は、DX/GXの変革を推進する原動力となる。同時に、中小企業・小規模事業者は、多様な主体が連携・協働する際の『核』として機能し、地域と外部を繋ぐ『場』や『機会』を創出することで、新たな価値創造を促す。こうした多面的な活動が、ひいては地域への更なる再投資を誘引することに繋がる。

人口減少地域の好循環



地域における好循環の事例(商工会の支援による事例)



基軸①【稼ぐ力】を高める

ひのおりばこてん

株式会社日野折箱店 (広島県 神辺町商工会)

《概要》

全国的に廃業が進む「折箱業界」の中で、直面する経営課題に対して、その都度、改善を繰り返しながら、時代のニーズに合った折箱で販路拡大し、DXで受発注や生産等の効率化を高め、売上を約7倍に成長。

環境の変化・背景

- 価格競争の激化
- 事業承継

- コロナ禍による市場変化
- 経営環境の変化

課題

【稼ぐ力の再構築】が必要

①新たな価値創造

- ・高付加価値 (オーダーメイド)
- ・新商品開発
- ・設備投資 (補助金活用)
- ・EC環境

課題

受発注と生産管理の業務負担が増加し、改善の必要性が高まる。

②DXの推進

- ・生産管理 (補助金活用)
- ・受発注管理

売上拡大
販路拡大 の実現

売上拡大
生産性の向上の実現

《2016年》



《2023年》



基軸②【新陳代謝(起業・創業等)】を高める

ししどめ

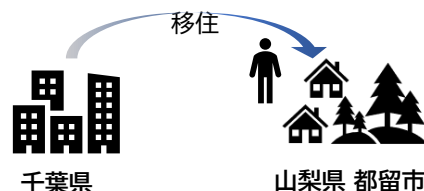
アウトランド鹿留 (山梨県 都留市商工会)

《概要》

2拠点生活を経て完全移住。経験を活かしたカヌー工房と事業の柱となる貸ロッジを創業。これらを拠点とし、地域内外の人に地域の魅力を発信。また地域資源を活かして地域の課題解決に取り組んでいる。

環境の変化・背景

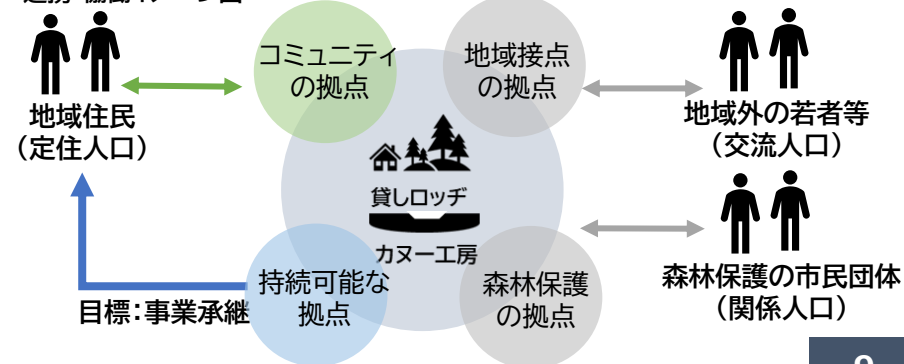
- 週末の2拠点生活 (家族の勤務先に近い場所での2拠点)
- 地域の森や水への危機感 (森林保護・環境課題) を学んだことをきっかけに移住を決断して2021年に創業。



2拠点生活の中で、既知の地域住民等との関係性を活かした。創業の事業計画を説明し、地域内での協力を得ながら、創業を実現。

○創業から3年が経過し、事業が安定したことで、更なる地域活動にも取り組んでいる。

《連携・協働イメージ図》





地方創生2.0の実現に求められる対応

中小企業・小規模事業者を取り巻く環境

○都市部・中心部との賃金等の地域間格差の拡大や希望する職場の不足等により地方離れが進み、域内での需要減少や労働供給制約、人手不足、後継者不足などがますます進行し、地域の中小企業・小規模事業者の経営をめぐる環境は、厳しさが増している。

○地方創生の主役(中核)である中小企業・小規模事業者は、地域経済と地域のコミュニティ等を支えている。すなわち、我が国経済を下支えしている存在であり、事業環境変化の影響による経営課題等に適切に対応していくためには、国等からの支援施策の実現が必要不可欠。

《経営環境の複雑化・多様化イメージ図》

《人口構造・労働環境》

・人手不足 ・後継者不足
・賃金上昇圧力(最低賃金上昇)

《経済環境》

・物価高騰 ・価格転嫁問題
・為替リスク ・サプライチェーンの変化

《構造変化・技術革新》

・DX・GXへの対応遅れ
・競争環境への対応不足

《経営基盤》

・事業継続力(BCP)の対応
・資金繰り等財務対応

《中小企業・小規模事業者への複合的な影響》

人材不足問題

投資・賃上げ困難

利益圧迫

財務への影響

事業継続リスク

《地域への影響》

- 企業活力の低下による地域経済の停滞・減退
- 地域経済停滞による廃業リスク増加・新規参入機会の喪失
- 地域経済停滞による人口減少の更なる進行



地方創生2.0の実現のために必要な施策

地方での産業基盤の強化に向けた施策

- 地域経済への波及効果や雇用の増加、さらには良好な地域コミュニティの形成などにおいて中核的な役割を果たすことが期待される売上高1億円超の企業を増加させる施策
- 関係人口の増加など人の流れをつくり、東京圏への過度な一極集中の弊害を是正する施策
- 地方での起業・創業や事業承継を増加促進するための支援施策
- 地方での起業・創業や事業承継した企業(事業者)への税制面での特例措置等による支援施策
- 経済特区や農地転用の緩和等、地方への参入機会の拡充により、地方経済の活性化を促進する支援施策
- 地方の中小企業・小規模事業者の販路開拓・販路拡大支援(国内外の市場・EC市場)の施策

支援体制の一層の強化

- 中小企業・小規模事業者の事業継続と成長のためには、経営課題を見極めるなど自己変革力を高めることが重要であるため、限られた経営資源・地域資源を最大限に活用できるよう、支援機関だけでなく行政も含むサポート体制の充実が求められる。
- 中小企業・小規模事業者が経営者として必要なリテラシーを高め、経営力を向上させて自走化させていくことや地域における新陳代謝(起業・創業・事業承継・廃業・再チャレンジ)を促すためには、商工会等による伴走支援が不可欠であり、そのための支援機関の体制強化が喫緊の課題。
- 「重点支援地方交付金」の徹底活用等を行い、持続可能な地域を実現するための基盤強化として、地域の基幹産業連携(農商工や観光等)の実効性向上、人口減少地域での先進的な取組の推進を図ることが急務。



地方創生2.0の実現に向けて(まとめ)

- 人口減少社会においても経済を成長させ、社会を機能させるためには、企業が持続的に成長し、時代の変化に対応しながら、経営力を高め『稼ぐ力』をつけ、増加していくことが重要。すなわち、地域の雇用等を支える中小企業・小規模事業者が、地方創生において『不可欠な基盤』。
- 地域に根ざした中小企業・小規模事業者が経営努力を通じて持続的に成長し、付加価値の高い『稼ぐ力』を獲得することは、地域経済の好循環を生む『駆動力』となる。そこから生まれる活力と魅力は、交流人口や関係人口を惹きつけ定着させる『磁力』となり、地域の持続的発展の源泉へと繋がる。
- 地域の中小企業・小規模事業者が『稼ぐ力』を高めることで、多様な主体が連携・協働する際の『核』として機能し、地域と外部を繋ぐ『場』や『機会』を創出することで、新たな価値創造を促す。こうした多面的な活動が、ひいては地域への更なる再投資を誘引することに繋がる。
- 地方創生の主役(中核)である中小企業・小規模事業者は、我が国経済を下支えしている存在であり、事業環境変化の影響による経営課題等に適切に対応して『稼ぐ力』をつけていくためには、国等からの支援施策の実現が必要不可欠。
- 地域の中小企業・小規模事業者が、限られた経営資源だけでなく、地域資源を最大限に活用し、『稼ぐ力』をつけるためには、商工会等の支援や行政によるサポート体制の一層の充実が必要不可欠。